

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### 12月雇用統計はまずまず、2016年の労働参加率は10年ぶりに上昇に転化

#### 【要旨】

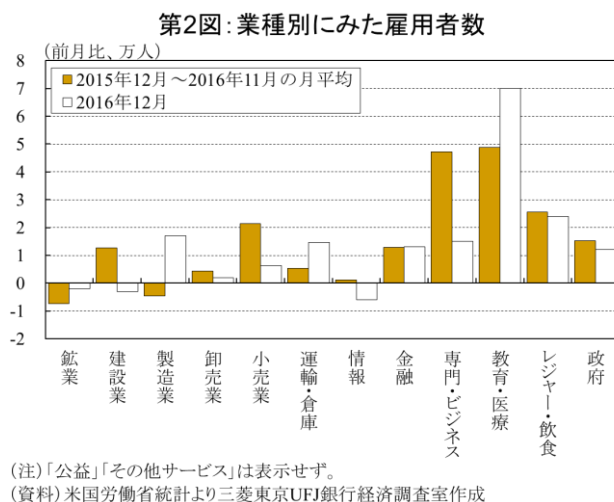
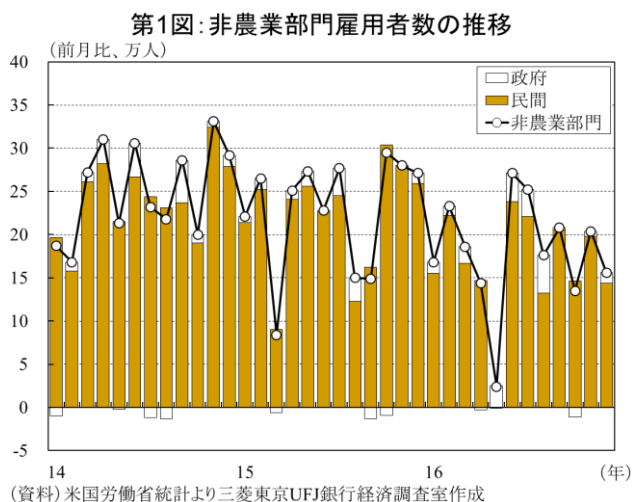
- ◇ 6日に発表された昨年12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+15.6万人となり市場予想（Bloomberg 集計値:+17.5万人）を幾分下回った。但し、過去分の上方修正を踏まえると、市場予想に略沿った結果と言えるだろう。雇用者数は大統領選挙後も変わりなく増加している。
- ◇ 昨年12月の失業率は4.7%となり11月（4.6%）から上昇。時間当たり名目賃金は、前年比で+2.9%と11月（同+2.5%）から加速し、2009年6月以来の高い上昇率を記録した。
- ◇ 2016年通年を振り返ると、非農業部門雇用者数の増加幅は月平均+18.0万人となり、2年連続で増加ペースが鈍化した。但し、完全雇用に近いなかでは予想よりも堅調だった印象であり、その一因として労働参加率の低下に歯止めが掛かった点を指摘できるだろう。
- ◇ 労働参加率（年平均）は、2016年に62.8%となり前年から0.1%ポイント上昇。上昇したのは2006年以来である。高齢化による労働参加率への下押し圧力は続いているものの、それ以上に労働市場へ再参入する人等が増えたことが背景にある。金融危機以降における人口動態以外の要因による労働参加率の累積低下幅を踏まえると、向こう1~2年程度は2016年同様の小幅な労働参加率の上昇が続く余地は十分にありそうだ。
- ◇ この様な労働参加率の下げ止まりは、賃金上昇率の加速を引き続き緩やかに止め、「賃金上昇・インフレの昂進→政策金利の大幅引き上げ→景気回復局面の短期化」といったリスクの回避に寄与するだろう。但し、トランプ政権による大幅な財政拡張や保護主義的な通商政策が当該リスクを高める可能性もあり注視が必要である。

## 昨年 12 月の雇用者数の増加幅は市場予想を幾分下回る

6日に発表された昨年12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+15.6万人となり市場予想（Bloomberg集計値:+17.5万人）を幾分下回った（第1図）。但し、11月分は2.6万人上方改訂され同+20.4万人、10月分は0.7万人下方改訂され同+13.5万人となり、計1.9万人上方修正されたことを踏まえると、市場予想に略沿った結果と言えるだろう。雇用者数は大統領選挙後も変わりなく増加している。

業種別に雇用増減をみると、「情報」（同▲0.6万人）が3ヵ月連続で減少し、「建設」（同▲0.3万人）が4ヵ月ぶりに減少に転じたほか、「専門・ビジネスサービス」（同+1.5万人）、「小売」（同+0.6万人）等が当該業種としては小幅な増加に止まった（第2図）。一方、製造業（同+1.7万人）が5ヵ月ぶりに増加に転じたほか、「教育・医療」（同+7.0万人）、「運輸・倉庫」（同+1.5万人）等が当該業種としては堅調な増加幅だった。雇用が増加した業種割合を示す雇用DI（民間）は57.1となり11月（55.7）から上昇している。

また、週平均労働時間（民間）は34.3時間と11月から不変、労働投入量は前月から+0.2%増加した。



## 失業率は上昇、広義の失業率は低下

昨年12月の失業率は4.7%となり11月（4.6%）から上昇した。失業率の変化を要因分解すると、就業者要因が▲0.04%、労働参加率要因が+0.03%、人口要因が+0.08%となっている（注1）。失業率が上昇したのは、（家計調査における）就業者の増加が小幅だったことと、労働参加率が上昇（12月：62.7%←11月：62.6%）したためである。

各種失業率をみると、通常のU-3失業率に加えて「求職意欲喪失者」を含めたU-4失業率は5.0%で不変、U-4失業率に加えて「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去4週間に就職活動を行わなかった人」も含めたU-5失業率は5.7%へ低下（11月：5.8%）、U-5

失業率に加えて「経済的理由によるパートタイム労働者」も含めた U-6 失業率（広義の失業率）は 9.2%へ低下した（11月：9.3%）<sup>（注2）</sup>。

（注 1）就業可能人口は、25474.2 万人となり前月から 20.2 万人増加。労働力人口は、15964.0 万人となり前月から 18.4 万人増加。就業人口（家計調査ベース）は、15211.1 万人となり前月から 6.3 万人増加。就業率は、59.7%となり前月から不変。また、平均失業期間は、26.0 週となり前月（26.2 週）から低下。失業者に占める 27 週以上の長期失業者の割合は、24.2%となり前月（24.8%）から低下した。

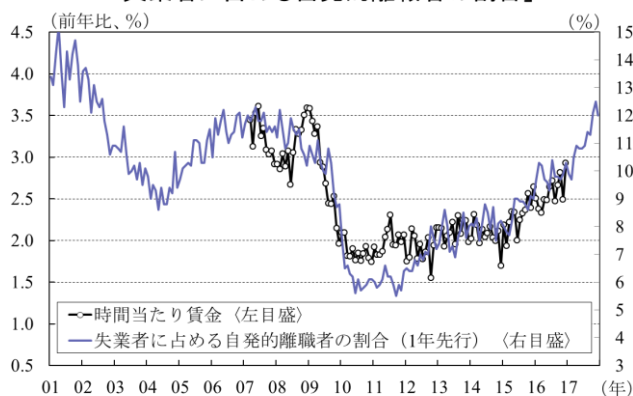
（注 2）「仕事を求めているが過去 4 週間に就職活動を行わず失業者にカウントされていない人」は、168.4 万人となり前月から 24.8 万人減少。「経済的理由によるパートタイム労働者（非農業）」は、547.6 万人となり前月から 7.4 万人減少（「経済的理由によるパートタイム労働者」の就業者に占める比率は、3.8%となり前月から不変。）前者は「求職意欲喪失者（ディスカレッジド・ワーカー）」と「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」に分けられるが、「求職意欲喪失者」は 42.6 万人となり前月から 16.5 万人減少。「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去 4 週間に就職活動を行わなかった人」は 125.8 万人となり前月から 8.3 万人減少。

### 賃金上昇率は前年比+2.9%へ加速

昨年 12 月の時間当たり名目賃金（民間・全雇用者ベース）は、前月比で+0.4%となり 2 カ月ぶりに増加に転じた（11月：同▲0.1%）。前年比では+2.9%と 11 月（同+2.5%）から加速し、2009 年 6 月以来の高い上昇率を記録した（第 3 図）。賃金上昇率（前月比）を業種別にみると、12 月は「公益」（前月比+0.8%）、「鉱業」（同+0.8%）、「小売」（同+0.6%）の増加幅が大きかった一方、「金融」（同▲0.1%）が下落した。また、賃金上昇率（前年比）を業種別にみると、「レジャー」（前年比+4.4%）、「情報」（同+4.4%）、「卸売業」（同+3.7%）等の増加幅が大きくなっている（第 4 図）。

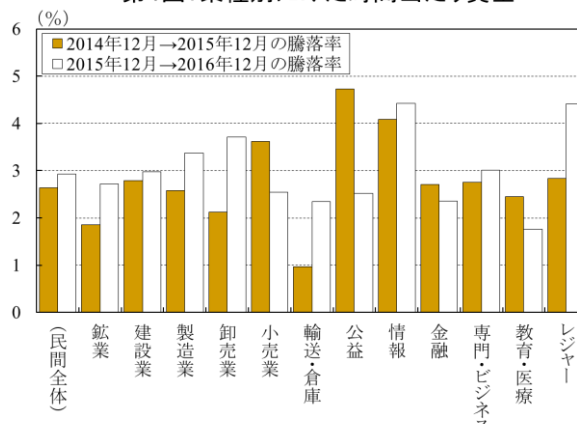
なお、賃金上昇率の先行指標と考えられる「失業者に占める自発的離職者の割合」は 12.0%と 11 月（12.5%）から低下したが、引き続き賃金上昇率が先行き一段と高まる可能性を示唆している。

第3図:「時間当たり賃金」と  
「失業者に占める自発的離職者の割合」



（注）『時間当たり賃金』は全労働者ベース。  
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図:業種別にみた時間当たり賃金



（注）「その他サービス」は表示せず。  
（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

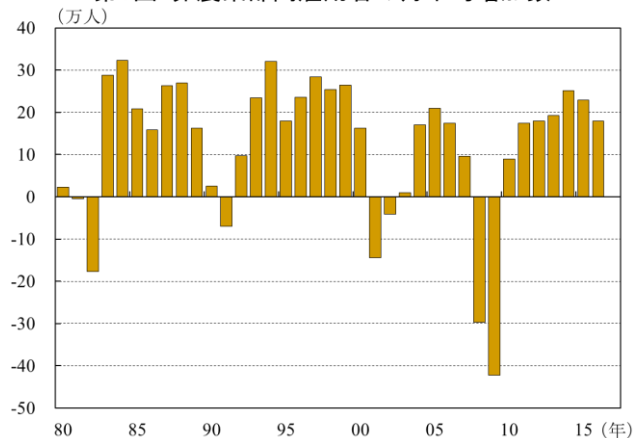
## 2016年通年を振り返ると、労働参加率（年平均）が2006年以来始めて上昇

2016年通年を振り返ると、非農業部門雇用者数の増加幅は月平均+18.0万人となり、2年連続で増加ペースが鈍化した（第5図）。但し、完全雇用に近いなかでは予想よりも堅調だった印象であり、その一因として労働参加率の低下に歯止めが掛かった点を指摘できるだろう。

労働参加率（年平均）は、2016年に62.8%となり前年から0.1%ポイント上昇（第6図）。上昇したのは2006年以来である。高齢化による労働参加率への下押し圧力は続いているものの、労働市場へ再参入する人等が増えたことが背景にある。金融危機以降における人口動態以外の要因による労働参加率の累積低下幅を踏まえると、向こう1~2年程度は2016年同様の小幅な労働参加率の上昇が続く余地は十分にありそうだ。

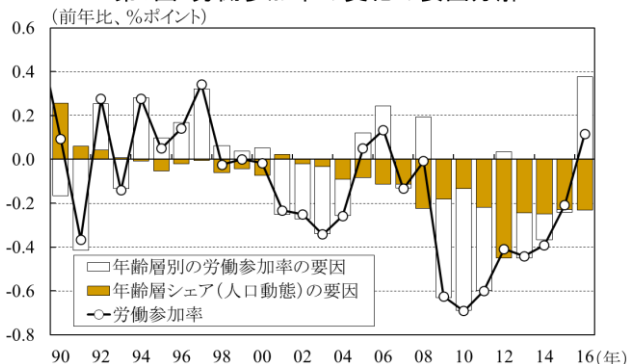
このような労働参加率の下げ止まりは、賃金上昇率の加速を引き続き緩やかに止め、「賃金上昇・インフレの昂進→政策金利の大幅引き上げ→景気回復局面の短期化」といったリスクの回避に寄与するだろう。但し、トランプ新政権による大幅な財政拡張や保護主義的な通商政策が当該リスクを高める可能性もあり、注視が必要である。

第5図：非農業部門雇用者の月平均増加数



(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：労働参加率の変化の要因分解



(注)1. 年間の平均値を使用。

2. 労働参加率の変化を、各年齢層別の労働参加率の変化による部分と、各年齢層のシェアの変化による部分に分けたもの。

(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## トランプ次期大統領が重視する製造業雇用は、2016年に7年ぶりに減少

最後に、トランプ次期大統領が重視している“製造業雇用”の状況を確認する。直近2016年12月の製造業雇用者は1,227.5万人となり、2015年12月に比べ4.5万人減少。2009年以来7年ぶりに減少に転じた（第1表）。ドル高や原油安等を受け、製造業活動の回復が遅れたことが背景にある。2016年の製造業雇用の増減を産業別にみると、「機械」（▲3.0万人）、「金属製品」（▲1.5万人）、「印刷等」（▲1.0万人）が減少した一方、「食品・飲料等」（+2.4万人）等が増加した。

また、米国において製造業雇用が大幅に減少する前の2000年と比較すると、足元の製造業

雇用者は 28.6% (490.6 万人) 減少した状態にある。減少が大きい産業としては、「コンピュータ・電子製品」 (▲83.2 万人)、「輸送用機器」 (▲41.9 万人)、「機械」 (▲38.4 万人) 等が挙げられる。製造業が良い形で国内回帰して雇用増をもたらすことが出来るのかどうかも、今後 4 年間の大きな注目点である。

第1表：産業別にみた製造業の雇用者数（各年12月時点）

|             | 雇用者数(万人) |        |        |        |        | 製造業雇用者数に占める割合(2016年、%) | 雇用者数の変化(2000→16年、%) | 雇用者数の変化(2000→16年、万人) | 雇用者数の変化(2015→16年、万人) |
|-------------|----------|--------|--------|--------|--------|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|
|             | 2000年    | 2005年  | 2010年  | 2015年  | 2016年  |                        |                     |                      |                      |
| 製造業         | 1718.1   | 1419.3 | 1159.5 | 1232.0 | 1227.5 | 100.0                  | -28.6               | -490.6               | -4.5                 |
| 輸送用機器       | 202.5    | 177.4  | 134.6  | 160.5  | 160.6  | 13.1                   | -20.7               | -41.9                | 0.0                  |
| 食品・飲料等      | 155.4    | 147.6  | 145.5  | 151.2  | 153.6  | 12.5                   | -1.2                | -1.8                 | 2.4                  |
| 金属製品        | 176.2    | 153.2  | 130.9  | 144.0  | 142.5  | 11.6                   | -19.1               | -33.7                | -1.5                 |
| 機械          | 145.6    | 116.9  | 101.8  | 110.2  | 107.3  | 8.7                    | -26.3               | -38.4                | -3.0                 |
| コンピュータ・電子製品 | 186.4    | 131.1  | 109.8  | 104.2  | 103.2  | 8.4                    | -44.6               | -83.2                | -1.0                 |
| その他製品       | 100.3    | 87.7   | 78.6   | 86.4   | 87.8   | 7.2                    | -12.5               | -12.5                | 1.3                  |
| 化学製品        | 97.5     | 86.7   | 78.4   | 81.5   | 81.9   | 6.7                    | -16.1               | -15.7                | 0.4                  |
| プラスチック・ゴム製品 | 93.9     | 80.5   | 63.0   | 69.1   | 68.9   | 5.6                    | -26.6               | -24.9                | -0.1                 |
| 印刷等         | 80.1     | 64.0   | 48.0   | 44.9   | 43.8   | 3.6                    | -45.3               | -36.3                | -1.0                 |
| 非金属鉱物       | 55.4     | 50.5   | 36.6   | 40.1   | 40.7   | 3.3                    | -26.5               | -14.7                | 0.6                  |
| 家具等         | 67.7     | 56.5   | 35.3   | 38.7   | 39.1   | 3.2                    | -42.2               | -28.6                | 0.4                  |
| 木製品         | 59.7     | 57.2   | 33.8   | 38.6   | 38.7   | 3.2                    | -35.2               | -21.0                | 0.1                  |
| 電気機器        | 58.7     | 43.0   | 36.5   | 38.4   | 38.3   | 3.1                    | -34.7               | -20.4                | -0.1                 |
| 一次金属        | 61.1     | 46.4   | 37.3   | 38.4   | 37.5   | 3.1                    | -38.7               | -23.6                | -0.9                 |
| 紙製品         | 60.0     | 47.6   | 39.2   | 37.3   | 36.7   | 3.0                    | -38.8               | -23.3                | -0.6                 |
| 繊維製品        | 59.5     | 38.1   | 23.7   | 23.2   | 22.4   | 1.8                    | -62.3               | -37.0                | -0.8                 |
| 衣類          | 46.0     | 24.0   | 15.5   | 13.6   | 13.1   | 1.1                    | -71.6               | -32.9                | -0.6                 |
| 石油・石炭製品     | 12.2     | 11.1   | 11.3   | 11.7   | 11.5   | 0.9                    | -5.5                | -0.7                 | -0.2                 |

(資料)米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2017年1月6日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.